

中国の「西部大開発」が経済と農業に与える影響

張 忠 任
范 為 仁

はじめに

1. 「西部大開発」の概要
2. 「西部大開発」による西部経済の変化
3. 西部の経済と農業の構造変化
4. 西部における四大農作物の省間分布の変遷

おわりに

はじめに

地域間経済社会発展の不均衡（格差）問題は世界的な問題である。資本と地域との関係という視点からみる場合、先進国にしる、発展途上国にしる、発展の各段階においてその現れも政策も異なるのであるが、避けられない問題である。

地域間発展の不均衡問題を論じる場合、資本にとって苦手とされた農業問題を論じないわけにはいかない。なぜなら周知のとおり農業問題は多くの場合、経済発展のアキレス腱となっているからである。

現在、新興国として脚光を浴びている中国は、その発展における地域間発展の不均衡問題はとくに複雑にして深刻である。1970年代末からはじまった改革・開放政策は、ある意味では東部地域率先発展戦略にもとづいてスタートした。すなわち、鄧小平の「一部の人が先に豊かにさせよう」という論断に依拠した発展戦略であった。その戦略が実施されて20年経った後、東部、中部、西部地域間発展の格差問題が顕著になった。その背景のもとで地域間発展の不均衡を是正するための「西部大開発」戦略が、2000年に中国の国家戦略として掲げられた。この50年間にわたる長期的国家発展戦略計画は、最初の10年間で基礎づくりの段階とし、その後の20年間で加速発展の段階とし、さらに最後の20年間で全面的推進の段階に定めていた。

現在、この「西部大開発」戦略も実施されてからすでに20年経過した。米中貿易戦争の影響を受けて、2020年5月に新型コロナウイルス感染症が深刻化する中、双循環（国内の循環と国際の循環）戦略の一環として、中国政府が「西部大開発2.0版」といわれる「新時代における西部大開発の発展促進に向けた新たな構図形成に関する指導意見」を公表し、新しい時代における「西部大開発」の意義とさらなる開発の意思を内外に示している。西部大開発問題は再び注目を浴びてきている。中国の経済の発展、政治の安定、社会の繁栄にとって「西部地域」の地位がますます重要になることは間違いないであろう。そのためこれまでの大開発の成果と問題に関する検証は必要であろう。とくに経済発展のアキレス腱となっている農業に与える影響はどうであったか、に関する検証は今後の西部地域開発

にとってきわめて重要であろう。それだけでなく後発経済の開発にとっても示唆に富むことであろう。

先行研究については、これまで中国の「西部大開発」に関する研究は、開発の初期段階のみ熱心であった。そして、「西部大開発」の経済や農業への影響についての研究は少なく見られる。「西部大開発」の初期段階に関する研究は、とくに阿部照男（2006）は、中国の西部大開発政策と社会主義市場経済の役割について検討したことがあり、河原亘（2006）は、中国のWTO加盟、西部大開発の役割について考察していることが挙げられる。ただし、近年「西部大開発2.0版」が出てくるまでに中国国内と同様に日本においても西部大開発に関する関心が薄くなり、下火になっているといえる。

一方、中国の「西部大開発」の農業への影響に関する研究は、開発の基礎づくり段階では農業開発戦略に関する論文が多かったが、20年経った現在、西部大開発による農業に与える影響に関する研究は極めて少ないのが現状のようである。その中で注目に値するのが、とくに白永秀ら（2019）の研究が挙げられる。白永秀らはこれまでの西部大開発の20年間の効果について総括した。それによれば、東部と西部との絶対的格差が依然拡大しつつあるが、相対的格差は縮小しつつある。また、西部地域の経済発展をずっと制約してきた産業構造問題について改善されたという見解を示している。とくに、一次産業の総合生産能力が明らかに増強し、農業現代化が確実に進んだと明言している。しかし、西部農業に関する詳細な分析はなされていない。西部農業内部構造については、屈宝香ら（2011）の研究のほかはないようである。なお、日本では、中国西部農業の局所の現状に関する個別考察が農業経済学分野において散見され、とくに葉畑恭介ら（2016）の寧夏回族自治区呉忠市周辺農村を対象に中国西北部、地方都市近郊農村における農外就業の展開と農業への影響について考察した研究が挙げられる。

これらの先行研究と違って、本稿の視角は、中国の西部大開発施策の農業への経済的影響から、データ分析を用いて、西部における農業内部の構造の変化に着目するものである。

そのため本稿では、中国の西部地域農業について公開された統計データにもとづいて考察してみたい。とくに、以下の諸問題について検討したい。すなわち、西部大開発によって、西部が沿海部に遅れた問題をどの程度是正されているか。西部の農民の所得は向上されているか。西部における農業内部の構造はどう変わっているのか。そして最後に「西部大開発2.0版」を考慮しながら今後の西部農業問題を展望したい。

1. 「西部大開発」の概要

中国の「西部大開発」は、沿海の東部地区の経済発展から取り残された内陸の西部地域を経済成長軌道に乗せるために西部地域で実施する経済開発戦略である。その政策は、2000年3月の全国人民代表大会で正式に決定されたもので「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青蔵鉄道」の4つが目玉プロジェクトとなっている。「西部大開発」の理念は、鄧小平の「先富論」と「2つの大局観」という考え方に由来すると考えられる¹⁾。

「先富論」とは、地域的にみれば、すなわち沿海部の経済発展を優先させ、内陸部を後から引き上げることを行なうことである²⁾。それは、中国では改革開放の基本原則を示したものとして位置づけられているが、後進発展国の経済戦略や経済政策の一種として評価できる。

「2つの大局観」とは、中国の沿海部をまず先に発展させた後、発展を遂げた沿海部地域

が発展に遅れた中西部地域を支援するという戦略である³⁾。したがって「2つの大局観」は「先富論」の地域経済レイアウトへの具体化であるといえよう。

鄧小平の「先富論」によって、中国の東部沿海地域は、著しい経済発展を遂げたが、その結果として生じた地域経済格差が深刻化しており、とくに内陸地域は立ち遅れることが目立っていた。この問題を解決するため、江沢民体制は2000年から西部大開発計画を立案し国務院に西部開発指導小組を新設した。それは、鉄道・道路建設などのインフラ整備や投資環境の整備、科学教育の発展などの優遇政策の実施よりスタートした。

具体的にいえば、2000年10月、中共十五期五中全会で可決された『中共中央が国民経済と社会発展の第10次5ヵ年計画を制定する建議』において西部大開発を実施し地域の調和的發展を促進することを戦略的任務とした。

2002年11月からの胡錦濤体制においても西部大開発戦略を継続したのである。

2006年12月8日に国務院常務会議において『西部大開発「11次5ヵ年計画」を審議し、原則として可決した。この時期の西部大開発の目的は東部と西部間の経済格差を縮小させることであった。

2012年11月よりスタートした習近平体制では、西部大開発を現代版シルクロード戦略といわれる「一帯一路」と連動させてきた。

とくに、2017年1月23日に、中国国家發展改革委員会（發改委）は西部地域の開発戦略「西部大開発」に関する第13次5ヵ年計画（2016～2020年）の詳細を発表した。全体的目標は2020年までに予定通り「小康社会」（いくらかゆとりのある社会）を全面的に達成し、西部地域総合的経済力、人々の生活水準と質、および生態環境を新しい段階に上昇させることである。中国共産党19期大会報告では措置を強化し西部大開発を新しい構図に形成させるよう強調した。

米中貿易戦争の影響を受けて、2019年3月に中共中央全面深化改革委員会が「新時代に西部大開発を新しい構図に形成させることに関する意見」を審議し可決した。その主な内容は、西部大開発を「一帯一路」建設、長江経済ベルト発展と密接にリンクさせ互いに支え合って内陸地の国境沿いの開放の足取りを加速化し、関係ある国家および地区との多領域、互利・ウィンウィン、実務に努め協力を推進し、内陸部と沿海部との連動、東西双方向の開放という全面的開放の新構図を作り上げることであった。

2020年5月17日に新型コロナウイルス感染症が未曾有の危機となりつつある中、双循環（国内の循環と国際の循環）戦略の一環として、中共中央、国務院が「西部大開発2.0版」といわれる『新時代における西部大開発の新構図の形成を促進するための指導的意見』を公表し、西部大開発の新しい構図について6つの方面から36の措置を提起した。とくに、その重要な目標として、中国の西部地域も2020年に小康社会を実現させ、2035年に東部地域とほぼ同等の発展レベルに達させるという目標に向けて明確な計画を示し、「一帯一路」の建設をけん引役にして西部の開放を拡大させることが注目されている。

なお、西部大開発についていえば、1999年に始まった最初の20年間は西部大開発1.0と呼ばれていた。1.0の主な目標は東西の格差を縮小し、西部地域の生態環境建設、インフラが遅れていた状況の改善にあった。現在提起された、いわゆる西部大開発の新しい構図の形成というのは、西部大開発2.0を作り上げようとしている。2.0の主な目標は西部地域の質の高い発展と現代化の発展というサイドから新しい時代における西部の構図を企てることで

ある。

ただし、ここで注意を要するのは、中国の西部大開発の範囲は、従来の東部、中部、西部という3大経済地帯の区分⁴⁾と違っていることである。

西部大開発の範囲には、最初甘粛省、貴州省、寧夏回族自治区、青海省、陝西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省及び重慶市の10省区市であったが、その後内モンゴル自治区と広西チワン族自治区も追加され、12省区市となった。そして、中部における湖北省恩施自治州、湖南省湘西自治州および東北部における吉林省延辺朝鮮族自治州も含まれている（図1参照）。これで、中国におけるすべての少数民族自治区と少数民族自治州が包括されることになった⁵⁾。したがって、西部大開発の「西部」は地理学や地政学の概念ではなく、超域的概念で、少数民族が集中的に居住している地域を指すと思われる⁶⁾。つまり、西部大開発の概念は、地理の概念として中国の西北地域、西南地域、内蒙古の西部地域を指すのであるが、経済、社会が発達に欠ける地域、少数民族の集中居住地域として理解すべきであろう。

西部大開発の範囲内の土地面積は6,807,762km²で、中国内陸部の国土面積の約72%を示し



図1 西部大開発の範囲

出典：<http://news.sina.com.cn/c/sd/2009-09-12/134418636836.shtml>より引用。

説明：(データに限って、湖北省恩施自治州、湖南省湘西自治州および吉林省延辺朝鮮族自治州を含めていない)

表1 西部大開発の範囲内の土地面積

行政区	内モンゴル	広西	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西
面積 (km ²)	1,145,499	237,606	82,374	486,116	176,099	383,186	1,202,189	205,624
行政区	甘粛	青海	寧夏	新疆	延辺	恩施	湘西	合計
面積 (km ²)	425,889	696,647	51,893	1,631,585	43,474	24,111	15,470	6,807,762

出典：『中国統計年鑑』（2019年版）より作成。

表2 西部の人口構成

単位：万人	2000年		2018年	
	人口	農村人口	人口	農村人口
内モンゴル	2,376	1,362	2,534	945
広西	4,489	3,225	4,926	2,452
重慶	3,090	2,067	3,102	1,070
四川	8,329	6,106	8,341	3,979
貴州	3,525	2,684	3,600	1,889
雲南	4,288	3,286	4,830	2,521
チベット	262	212	344	237
陝西	3,605	2,442	3,864	1,618
甘肅	2,562	1,947	2,637	1,379
青海	518	338	603	275
寧夏	562	380	688	283
新疆	1,925	1,274	2,487	1,221
合計	35,531	25,323	37,956	17,869
構成比		71.30%		47.10%

出典：『中国統計年鑑』（2001年版と2019年版）より作成。

ている（表1参照）。

西部の人口（データに限って、湖北省恩施自治州、湖南省湘西自治州および吉林省延辺朝鮮族自治州を含めない）についてみると、2000年から2018年にかけて、西部人口は2,425万人増加したが、全人口に占める比率は28.1%から27.2%へと低下したことが分かる（表2参照）。

西部における農村人口が西部人口に占める構成比は、2000年から2018年にかけて、71.3%から47.1%に低下して、産業構造高度化と都市化の進展として評価できよう（表2参照）。

2. 「西部大開発」による西部経済の変化

GDP総額を見ると、2000年から2018年にかけて、西部（湖北省恩施自治州、湖南省湘西自治州および吉林省延辺朝鮮族自治州を含めない）の割合は17.5%より21.1%へと拡大していることが目立つ（図2参照）。

ただし、2018年には、西部の一人当たりGDPは11,902元（2000～2018年の年成長率11.4%）で、全国平均の64,400元（2000～2018年の年成長率13.1%）の18.5%に過ぎない。また、2000年には、西部の一人当たりGDPは1,693元で、同年全国平均の7,846元の21.6%であったため、2018年と2000年の比較では、西部の経済力は相対的に高くなっていないことが考えられる。それにしても、一人当たりGDPの変動係数⁷⁾の傾向から見れば、それは、2000年の0.69から2018年の0.44へと大きく低下しているため、中国における地域経済格差が縮小していることが見られる（図3参照）。それは、西部大開発施策による効果として評価できよう。

この点については、西部のGDP成長は、主に固定資産投資によると考えられる。2000～2017年の中国国内総生産（支出側）のデータ（2018年から未公表）は証拠を示している。中国国内総生産（支出側）に固定資産形成額が占める比率は投資率と呼ばれている。2001

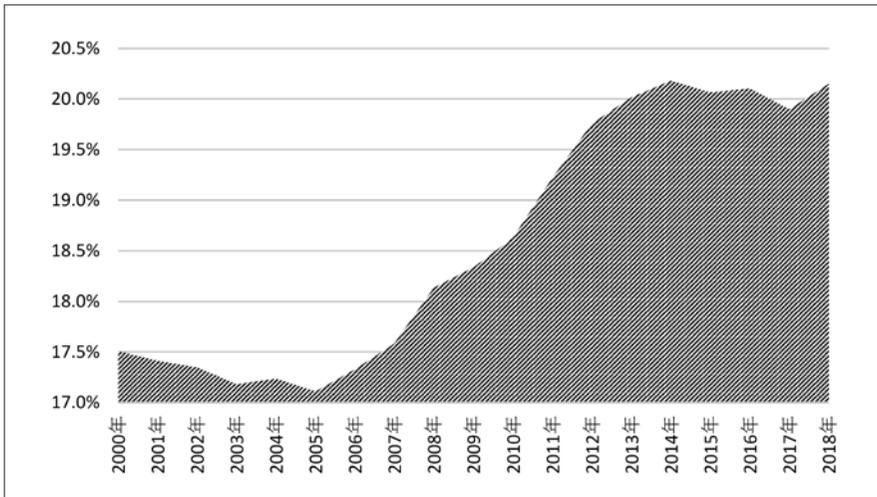


図2 GDPにおける西部の割合の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

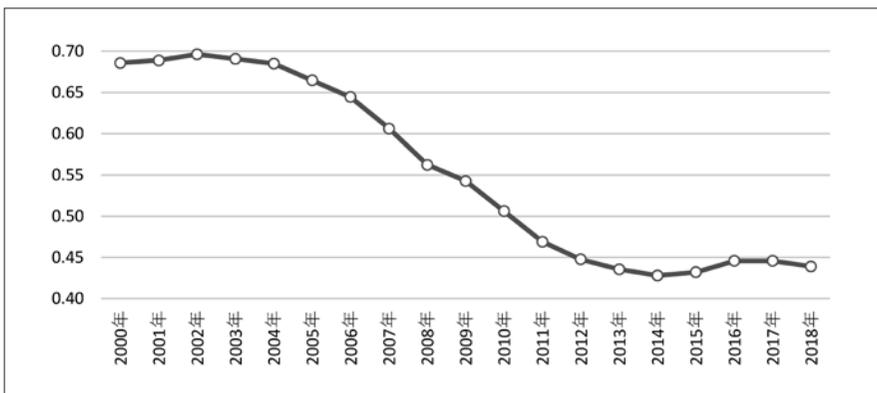


図3 一人当たりGDPの変動係数の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

には、西部の投資率（44.4%）は中東部（42.2%）を超え、2014年にピークの71.1%になってから一度急落してから上昇してきて、2010年以降（2015年を除く）、投資率における西部と中東部の差はおおよそ10%～17%の間であった（図4参照）。

したがって、西部のGDP成長は、主に固定資産投資により押し上げられたと考えられる。これらの固定資産投資は、2000年3月の全国人民代表大会で正式に決定された「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青蔵鉄道」という4つの目玉プロジェクトからスタートして、鉄道・道路建設などのインフラ整備や投資環境の整備、科学教育の発展などの優遇政策を実施してきている。

そのため、西部では固定資産投資とくにインフラ整備はGDP成長の決定的な要素となっているといえるが、Zhongren Zhang（2017）が中国全土においてGDP成長の決定的な要素も固定資産投資であって、西部は特例になっていないことを解明した。さらにまた、Zhang

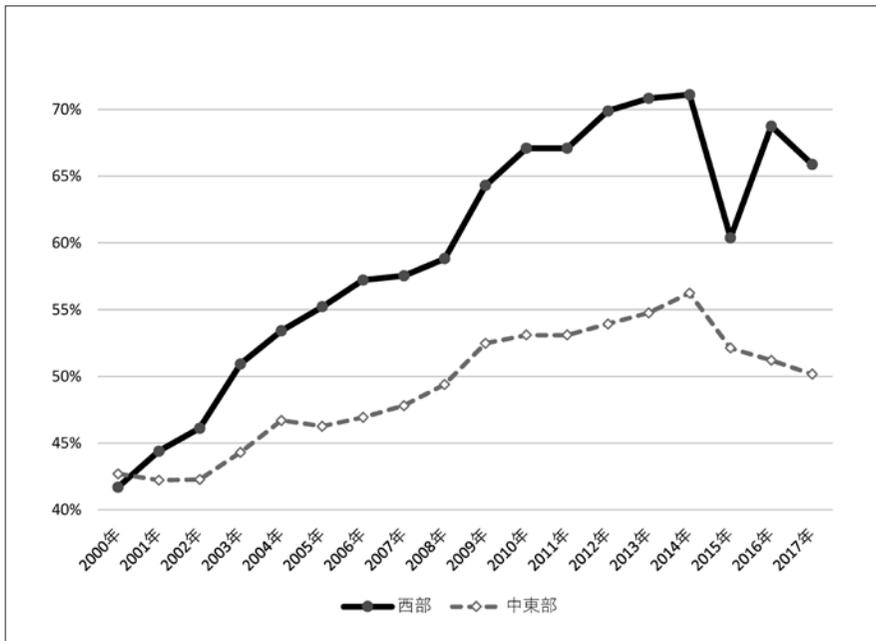


図4 西部と中東部の投資率の推移
 出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

(2017) がすでに指摘したとおり、いわゆる「土地財政」により固定資産投資に依存されるGDP成長が持続できず、固定資本投資効果係数が低下する傾向を示しており、問題となっている。ただし、それは本稿の目的ではないため、ここで詳述することはできない。

なお、中国の西部開発政策は、いわゆる「西部大開発1.0版」から、環境保護や開放（一帯一路）の強調を特徴とする「西部大開発2.0版」へバージョンアップした際に、GDP成長の決定的な要素を変えるわけではない。

しかも、西部のGDP成長が固定資産投資とくにインフラ整備に依存しても、中国における農村部の一人当たり可処分所得のジニ係数には低下傾向が見られる（図5参照）と同時に、西部農村部の一人当たり可処分所得は19,588元から139,376元へ増加し、2000～2018年の年成長率は11.5%で、一人当たりGDP年成長率の11.4%をやや超え、西部の農村部では所得改善が見られる。

したがって、西部大開発によって、西部における農民の所得を向上させた効果があると評価できる。

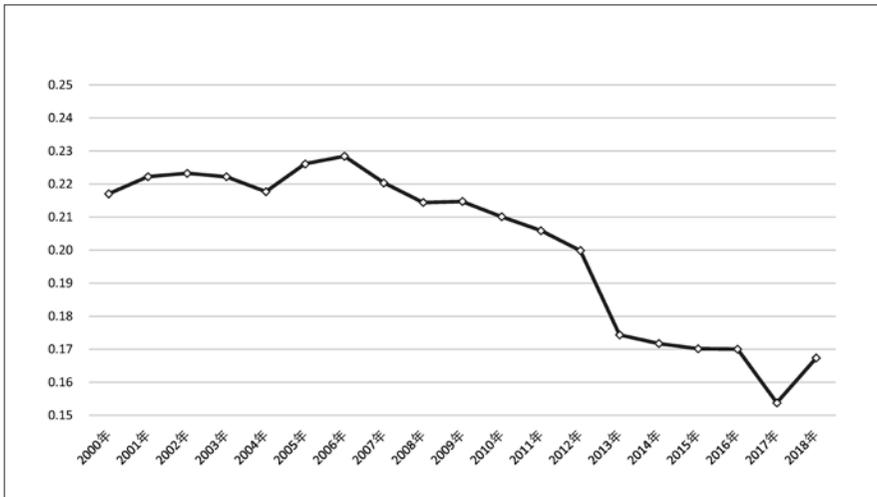


図5 中国における農村部の一人当たり可処分所得のジニ係数の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

3. 西部の経済と農業の構造変化

2001年から2018年にかけて、三次産業のGDPへの寄与率を調べると、西部の経済成長に対して、第2次産業と第3次産業はほぼ同じ程度で最も貢献し、第1次産業の影響力がほぼ横ばいに見えるが、低下する傾向を見せている（図6参照）。

西部における三次産業の構成比では、第1次産業は2000年の21.4%から2018年の10.8%に低下している。第2次産業は、2011年に一度ピークの50.9%に上がったが、それ以降低下しつつあり、2018年には38.3%に下落して、2000年の39.0%より低く見られる。第3次産業は

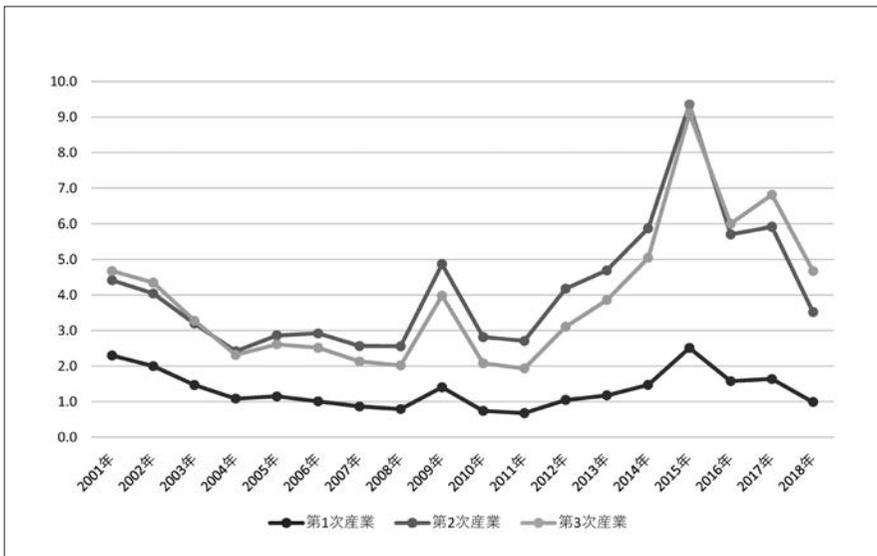


図6 西部における三次産業のGDPへの寄与率の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

2000年の39.6%から2018年の50.9%に上昇しているため、産業構造の高度化がやや進んでいるといえる（図7参照）。

しかし、西部における三次産業の特化係数を考察すると、第1次産業の特化係数はずっと1より大きく（1.36～1.52）なっている。第2次産業は2008年以降やや1より大きくなってきて、2018年にふたたび1より小さくなった。第3次産業はずっと1より小さかった。つまり、西部の第1次産業は特化されていることが分かる（図8参照）。

上記の結論については、中国全国の状況について、三次産業における西部のシェアの推移傾向（三次産業における西部のシェアが拡大趨勢）も証拠を示しているといえる（図9参照）。

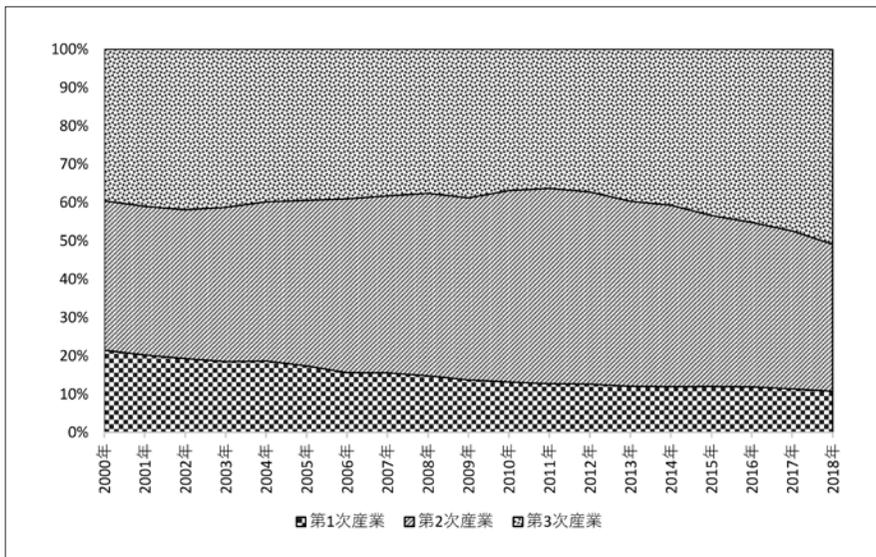


図7 西部における三次産業の構成比の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

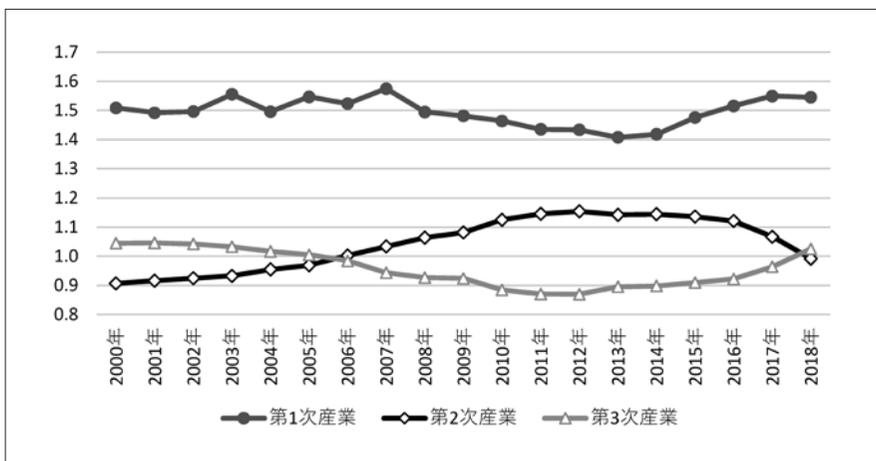


図8 西部における三次産業の特化係数の推移
出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

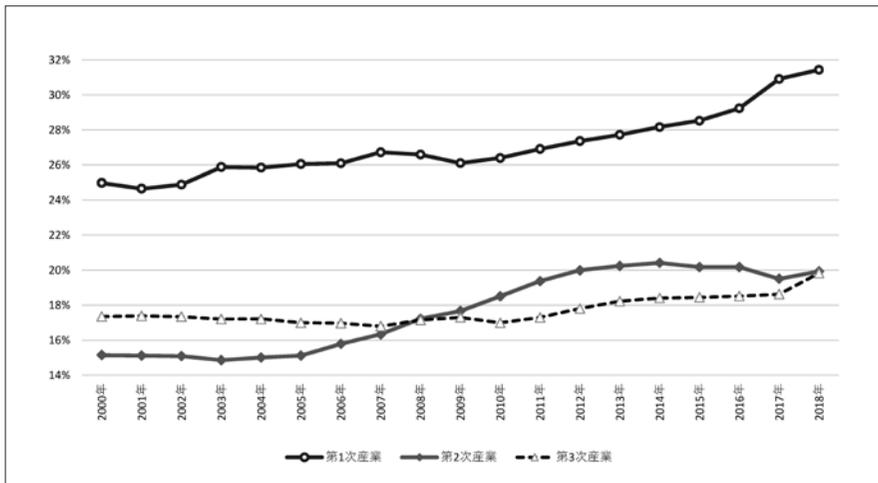


図9 三次産業における西部のシェアの推移

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

図9にみるとおり、三次産業における西部のシェアの推移では、とくに、第1次産業における西部のシェアは、2000年の25.0%から2018年の31.4%へと拡大したことが目立っている。

また、農林牧漁業の付加価値額における西部のシェアは起伏があるが、2000年の25.0%から2017年の30.7%へと上昇している（表3参照）。

中国の農業地帯をおおまかに分けると、従来東北部・華北が畑作、西部が畜産、南部が稲作となり、長江中・下流で米生産の半分を占められている。

西部の農産物の位置づけについて、屈宝香ら（2011）が次のとおり指摘している⁸⁾。すなわち、西部についていえば、2004年に四大農作物の重要性による順番が綿花/糖料/食糧/油料であって重要度の割合が32：24：21：19であった。国家にとって西部のもっとも重要な作物が綿花である。2008年に西部の四大農作物の全国における順番が綿花/油料/食糧/糖料となっており、重要度の割合が44：20：19：19となっていた。この地域の四大農作物が全国における重要度が変わっており、油料が第四位から第二位に上昇し、糖料が第二位から第四位に下がっていた。さらに西部農作物の構造と東部中部とは反対の変化傾向を示しており、食糧作物の割合が下がり、工芸作物とその他の農作物の割合が高まっていた。

前掲の屈宝香ら（2011）では、西部の範囲は西部10省（市、自治区）のことで、前述した西部大開発の範囲と違って、基本的な結論は西部大開発の範囲にも参考になると考えられる。しかし、西部の範囲を12省区市で考察すると、結論は一変する。表4に示したよ

表3 農林牧漁業の付加価値額における西部のシェアの推移

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
25.00%	24.70%	24.90%	25.90%	25.90%	26.10%	26.10%	26.70%	26.60%
2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
26.10%	26.40%	26.90%	27.40%	27.60%	28.00%	28.30%	29.00%	30.70%

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

うに、2000年に四大農作物の重要性による順番が糖料/綿花/食糧/油料になり、重要度の割合も66:36:28:23であった。さらに、この範囲では、国家にとって西部のもっとも重要な作物が糖料となる。2018年には、西部における四大農作物の順番が綿花/糖料/油料/食糧となっており、重要度の割合が85:84:32:26となっていた。表4に見られるとおり、糖料作物は、従来高い割合66.1%から83.8%へと一層上昇して中国では圧倒的生産高を持つようになるというよりも、綿花は36.3%から84.6%へと飛躍的に拡大したことが目立っている。油料作物も9.6%上昇したことに対して、食糧のシェアが2.2%低下したため、綿花と糖料を中心とした工芸作物の生産は有力になったといえる。

以上の分析を通じて、西部大開発によって、西部における農業内部の構造では食糧作物の割合が下がり、工芸作物とその他の農作物の割合が高まる現象が見られる。

ただし、年成長率からみると、農林牧漁業の付加価値額と比べて、四大農作物生産高の年成長率は共に、相当低く見られることが分かる（表5参照）。つまり、農林牧漁業の付加価値額の伸びは、四大農作物の生産向上によるとはいえなくなる。

表4 四大農作物のシェアの推移

	食糧	綿花	油料	糖料
2000年	27.90%	36.30%	22.70%	66.10%
2001年	27.10%	30.80%	21.00%	69.30%
2002年	27.70%	32.90%	23.00%	70.70%
2003年	29.10%	36.50%	24.80%	75.90%
2004年	27.60%	31.90%	23.90%	77.00%
2005年	27.80%	36.60%	24.90%	77.80%
2006年	25.40%	41.70%	23.10%	82.20%
2007年	25.80%	45.20%	24.60%	81.30%
2008年	25.90%	45.60%	27.10%	81.60%
2009年	26.50%	45.30%	27.70%	81.50%
2010年	26.10%	50.40%	27.80%	81.10%
2011年	25.50%	55.90%	29.50%	80.20%
2012年	25.80%	61.00%	29.40%	80.70%
2013年	26.00%	64.60%	29.50%	81.80%
2014年	25.90%	67.60%	31.00%	82.70%
2015年	25.70%	72.30%	31.80%	83.50%
2016年	25.50%	77.20%	33.30%	84.10%
2017年	25.20%	81.70%	33.00%	84.10%
2018年	25.70%	84.60%	32.30%	83.80%

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

表5 農林牧漁業付加価値と四大農作物生産高の年成長率（2000～2017）

農林牧漁業付加価値	食糧	綿花	油料	糖料
9.05%	1.56%	6.24%	3.13%	3.98%

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より集計・作成。

しかし、2000～2017年を1期間として西部における農林牧漁業の付加価値総額の四大農作物生産高弾力性を検討してみると、不思議な結論が得られる。

なお、四大農作物生産高の弾力性を求める重回帰分析を行うため、以下のように記号を決めておこう。ここで、農林牧漁業の付加価値総額を F 、食糧の生産高を S 、綿花の生産高を M 、油料の生産高を U 、糖料の生産高を T とする。回帰式は以下のとおりである。

$$\ln(F) = a_0 + a_1 \ln(S) + a_2 \ln(M) + a_3 \ln(U) + a_4 \ln(T)$$

測定結果は、表6のとおりであり、相関係数が高くて（0.994881）、 $a_0 = -14.2884$ ； $a_1 = 1.2928$ ； $a_2 = 0.6865$ ； $a_3 = 0.8251$ ； $a_4 = 0.1734$ となる⁹⁾。農林牧漁業の付加価値総額の食糧弾力性だけは弾力的（elastic）である。すなわち食糧が1%増加したとき、農林牧漁業の付加価値が1.2928%増加することを意味するが、食糧以外の弾力性はすべて1より小さく見られ非弾力的（inelastic）である。一般的には、綿花、油料、糖料のような工芸作物がもたらす付加価値は食糧より多くなるはずであるが、表6に見る結果は逆になっている。このような現象は、市場のメカニズムによって解釈することはできない。つまり、この期間において、中国では、食糧の増産は綿花、油料、糖料のような工芸作物より付加価値を多く増加させることができるのに、綿花、油料、糖料の生産は食糧より伸びている。このような不思議な現象は、政府の介入によるものであった以外は説明できないであろう¹⁰⁾。

4. 西部における四大農作物の省間分布の変遷

本節では、西部における四大農作物（食糧、綿花、油料、糖料）が各省の間に分布する構成と変遷を考察する。

西部の食糧生産については、図10に見るとおり、内モンゴルと四川が主力で、およそ4割のシェアを占めている。なお、内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、新疆の7省（市）の合計なら8割になる。中国全国の食糧生産における西部のシェアが27.9%から25.7%へと低下する中、四川省は2000年の26.1%から2018年の20.7%へと低下して、内モンゴルは2000年の9.6%から2018年の21.0%へと拡大する動きが目立っている。

西部における綿花生産については、ほぼ新疆によって独占されてきている。新疆のシェアは起伏があるが、2000年の90.7%から2018年の99.0%に増大している（図11参照）。つまり、中国全国の綿花供給のおよそ84%（84.6%×99.0%のこと）は新疆によって生産されたことが分かる。

図12に見るとおり、西部における油料生産については、四川省と内モンゴルが主力で

表6 四大農作物生産高の弾力性を求める重回帰分析の結果

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片 a_0	-14.2884	4.3031	-3.3205	0.0055	-23.5847	-4.9922	-23.5847	-4.9922
食糧 a_1	1.2928	0.5972	2.1649	0.0496	0.0027	2.5830	0.0027	2.5830
綿花 a_2	0.6865	0.1098	6.2521	0.0000	0.4493	0.9237	0.4493	0.9237
油料 a_3	0.8251	0.2806	2.9407	0.0115	0.2189	1.4313	0.2189	1.4313
糖料 a_4	0.1734	0.1420	1.2214	0.2436	-0.1333	0.4801	-0.1333	0.4801

出所：筆者作成。

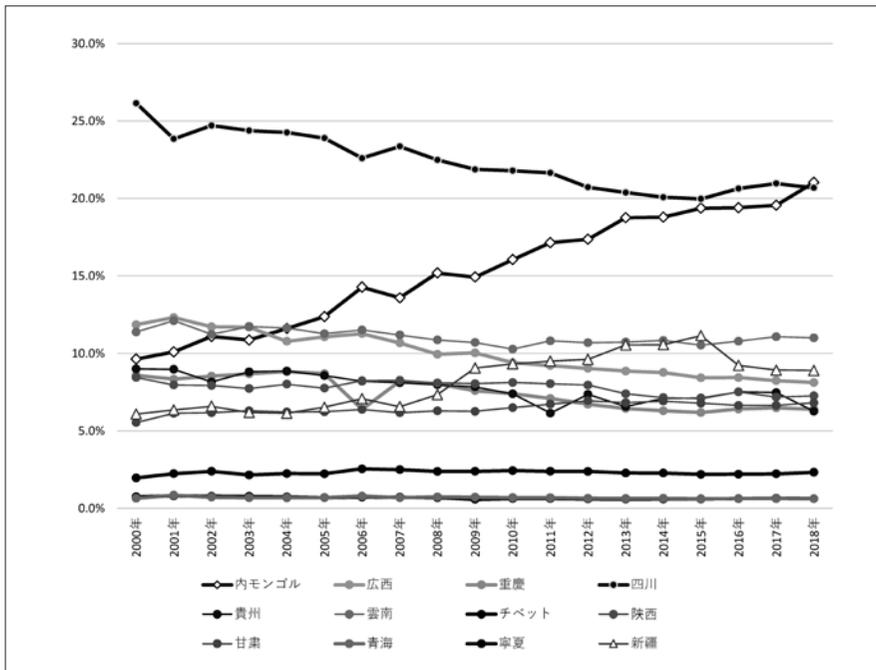


図10 西部における食糧生産の省間分布の変遷（2000～2018）

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より作成。

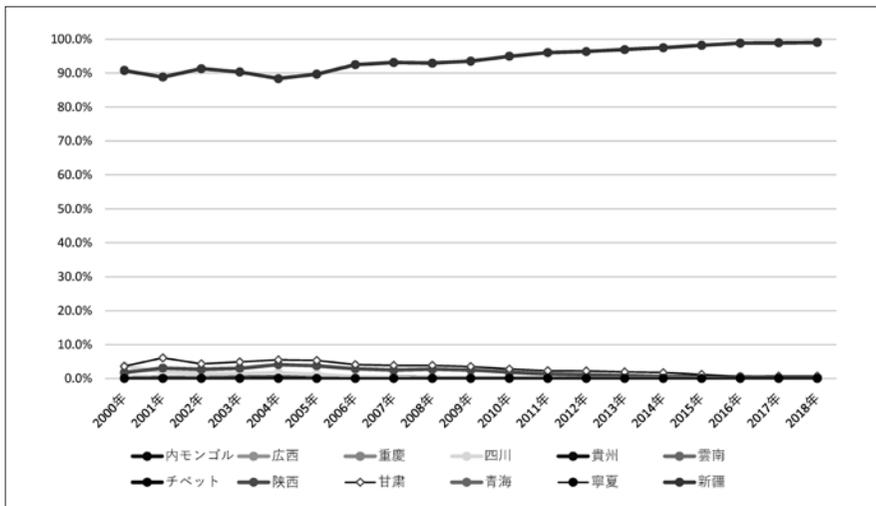


図11 西部における綿花生産の省間分布の変遷（2000～2018）

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より集計・作成。

あって、約半分のシェアを占めている。そのうち、四川省のシェアは、2000年の28.7%から、2007年には一度37.1%に一躍した後低下しつづけてきたが、2018年にはまた32.7%の高さを示している。内モンゴルはやや起伏が見られるが、2018年には18.2%になり上昇傾向を見せている。貴州は約1割を維持している。ほか、チベットと寧夏を除いておよそ6%

前後の割合を平均的に保っている。

西部における糖料生産については、広西と雲南が主力で、約9割のシェアを占めているが、広西は2000年の58.2%から2018年の72.9%へと拡大していることに対して、雲南は2000年の28.1%から2018年の16.4%へと低下している。ほかは、内モンゴルと新疆が1割弱のシェアを占めている。糖料生産は広西に集中しているといえよう（図13参照）。

総じていえば、西部では、食糧生産は内モンゴルと四川、油料生産は四川省と内モンゴル、糖料生産は四川省と内モンゴル、糖料生産は広西と雲南に集中する分布構造が形成さ

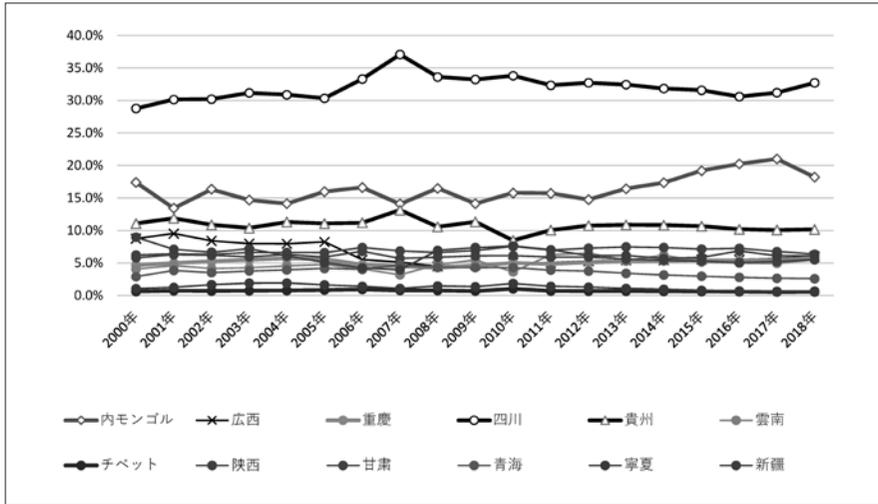


図12 西部における油料生産の省間分布の変遷（2000～2018）

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より集計・作成。

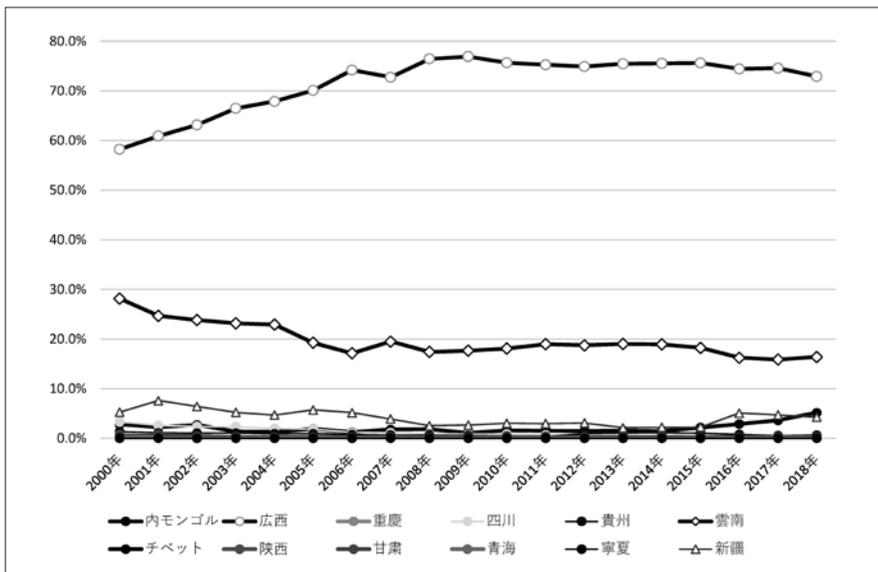


図13 西部における糖料生産の省間分布の変遷（2000～2018）

出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より集計・作成。

れているといえよう。

おわりに

中国では、鄧小平の「先富論」と「2つの大局観」によって、沿海部の経済発展を優先させた後、東部と西部の経済格差はますます拡大しており、格差是正は自動的な調整が不可能であった。そのため西部大開発を通じて遅れた西部を後から引き上げることを試みていた。

2000年から2018年にかけて、西部における農村人口の構成比は著しく低下しつつあり、産業構造高度化と都市化の進展を示しており、中国のGDP総額における西部のシェアは1/5以上に拡大している。ただし、同時期には、西部の一人当たりGDPが年成長率11.4%を見せても、全国平均未満にまで低下して、西部の経済力は相対的に強くなっていないことが分かる。ただし、同時期の中国全国における一人当たりGDPの変動係数が、0.69から0.44へと大幅に低下しているため、中国における地域経済格差は縮小していることを意味する。

また、中国における農村部の一人当たり可処分所得のジニ係数には低下傾向を見せており、西部農村部の一人当たり可処分所得の年成長率が一人当たりGDPの年成長率を超えているため、西部大開発によって西部における農民の所得を向上させた効果があると評価できよう。

2000年から2018年にかけて、第1次産業における西部のシェアは、1/3近くへと拡大したことが分かる。この点については、西部における三次産業の特化係数を考察すると、西部の第1次産業が特化されていることから同じ結論が得られる。つまり、人口密度が低い西部において第1次産業が強化されているため、土地資源利用に合理性の達成が見られる。さらに、四大農作物の重要性を示すランキングは、糖料/綿花/食糧/油料の順から、綿花/糖料/油料/食糧へと変わってきているため、西部大開発によって農業内部においても構造変化が発生し、とくに工芸作物の割合が大きくなってきたことが分かる。これは大開発戦略が実施した当初の農業開発戦略（特色ある農業を発展させること）がある程度目標を達成したといえよう。ただし、西部では、食糧生産は内モンゴルと四川、油料生産は四川と内モンゴル、糖料生産は広西と雲南に集中する分布構造が形成されているため、このような四大農作物の省間分布構造の形成によって西部地域間の経済格差を拡大させる恐れがあると考えられる。

さらに、西部大開発の施策は、東部と西部の格差拡大を縮小させる成果を上げ、西部の経済と農業を大きく発展させ、経済と農業の構造変化をもたらしたものの、東部と西部の経済発展のアンバランスの問題は依然残っており、さらに解決する必要がある。とくに経済と農業の調和的発展ということに関してはさらなる工夫は必要であろう。これに対して、2020年5月に中国が公表した「西部大開発2.0版」といわれる『新時代における西部大開発の新構図の形成を促進するための指導的意見』は、西部大開発の新しい目標（2035年に東部地域とほぼ同等の発展レベルに達すること）を打ち出した。この西部大開発の新構図では、農村や農業について、とくに第5条では、都市と農村の融合発展の促進、第11条では、農業の対外開放合作実験区などの建設、第11条では、農業の対外開放合作の強化を強調しているため、「一帯一路」戦略との関連性を示している。

今後、新しい時代における西部大開発の重要性がいつそう高まると予想され、この過程でいかに農業と工業、農村と都市、経済発展と生態保護などの調和的発展を遂げるかが課題となるであろう。引き続き注目に値するであろう。

注

- 1) これは、鄧小平の「三步走」（第一歩が1980年代以降のGDPを倍増させ、第二歩が1990年代以降にGDPを倍増させ、第三歩が21世紀以降にさらにGDPを倍増させることで、経済後進国からの脱却を図る戦略）と「二つの大局観」によると思われることもあるが、「三步走」のほうは関係がなさそうである。
- 2) 鄧小平の「先富論」は、地域に対するものだけではない。彼は、「我々の政策は、先に豊かになれる人々や地域を富ませた後、豊かになった地域は落伍した地域を助けること、先進地域が落伍地域を援助することを一つの義務にすることである」と述べたのである。原文：「我們的政策是讓一部分人、一部分地区先富起来、以帶動和幫助落伍的地区、先進地区幫助落伍地区是一個義務。」鄧小平『鄧小平文選』（第三卷）人民出版社1993年、155頁。
- 3) 原文：「沿海地区要对外开放，使这个拥有两亿人口的广大地带较快地先发展起来，从而带动内地更好地发展，这是一个事关大局的问题。内地要顾全这个大局。反过来，发展到一定的时候，又要求沿海拿出更多力量来帮助内地发展，这也是个大局。」鄧小平『鄧小平文選』（第三卷）人民出版社1993年、277-278頁。
- 4) 東部は沿海部で、北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、広西、海南の12省・直轄市、中西部は内陸部であるが、中部は、山西、内モンゴル、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南、重慶、四川、貴州、陝西の13省・直轄市・自治区、西部は、雲南、チベット、甘肅、青海、寧夏、新疆の6省・自治区である。
- 5) 中国の行政区分では、5つの少数民族自治区（寧夏回族自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区および広西チワン族自治区）と30の少数民族自治州（そのうち、甘肅省2、貴州省3、四川省3、青海省6、新疆ウイグル自治区5、雲南省8であり、それ以外、湖北省、湖南省と吉林省は各1であった）が設置されている。
- 6) 佐々木智弘編『中国・国家發展改革委員会の権力構造』アジア経済研究所・調査研究報告書2013年3月発行。第2章「国家發展改革委員会における政治的課題としての民族地域振興策への関与」。https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2012/pdf/C25_ch2.pdf を参照されたい。
- 7) 変動係数（Coefficient of Variation）とは、標準偏差を平均値で割った値のことで、経済格差の長期的な変動を考察するとき、よく使われる。西部該当農作物生産高が全国該当農作物生産高に占めるシェアを指す。
- 8) 屈 宝香、張 華、李 剛「中国粮食生産布局与結構区域演变分析」『中国農業資源与区画』第32卷、2011年第1期。
- 9) ただし、糖料の場合、P値が有意水準0.05よりも大きいため、糖料は農林牧漁業の付加価値に対して影響力があるとはいえないほど説明力が乏しそうである（糖料を説明変数から取り除いて重回帰分析を行うと、食糧のP値が有意水準0.05よりも大きくなる。西部大開発以前のデータが入手できたら、西部大開発をダミー変数として導入して問題解決できるかを考えている）。エクセルで行った重回帰分析結果の詳細は以下のとおりである。

概要	
回帰統計	
重相関 R	0.99744
重決定 R2	0.99488
補正 R2	0.99331
標準誤差	0.04855
観測数	18

分散分析表								
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F			
回帰	4	5.95577	1.48894	631.67341	9.61E-15			
残差	13	0.03064	0.00236					
合計	17	5.98642						

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-14.28843	4.30309	-3.32050	0.00553	-23.58469	-4.99216	-23.58469	-4.99216
食糧	1.29284	0.59718	2.16493	0.04959	0.00272	2.58297	0.00272	2.58297
綿花	0.68645	0.10980	6.25206	0.00003	0.44925	0.92365	0.44925	0.92365
油料	0.82511	0.28059	2.94065	0.01148	0.21894	1.43128	0.21894	1.43128
糖料	0.17341	0.14197	1.22143	0.24361	-0.13330	0.48012	-0.13330	0.48012

10) この不思議な現象の解明は次稿の課題として残しておくことにするが、ここで以下のように一言ふれたい。西部大開発については、地方政府が当初の農業開発戦略（特色ある農業を発展させること）に従い、とくに経済性の高いと思われる工芸作物の油料や糖料を大きく栽培させた。しかしその結果、国内外の市場変化により、油料や糖料の市場価格が低下しつづけ、予期通りの利益を得ることはできなかった。この点を論証するためには、今後、これまでの各地方政府が公表された公文書やデータを収集し、分析する必要がある。本稿では述べきれなかった。

参考文献：

1. 阿部照男「中国西部大開発」政策と「社会主義市場経済」の役割『経済論集』第31巻第2号、2006年
2. 河原 亘「中国における2000年の挑戦－WTO・西部大開発・役割としての政府のチャレンジ」『国学院大学大学院経済論集』第34号、2006年
3. 屈 宝香、張 華、李 剛「中国糧食生産布局と結構区域演変分析」『中国農業資源与区画』第32巻、2011年第1号
4. 栗畑恭介、伊藤勝久「中国西北部、地方都市近郊農村における農外就業の展開と農業への影響：－寧夏回族自治区呉忠市周辺農村を対象に－」『農村計画学会誌』第34巻第4号、2016年
5. 佐々木智弘編『中国・国家發展改革委員会の権力構造』アジア経済研究所・調査研究報告書、2013年
6. 国家統計局農村社会経済調査総隊『中国西部農村経済統計資料2000』、中国統計出版社、2000年版
7. 中国国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、2001～2019年版
8. 中国国家統計局農村社会経済調査司編『中国農村統計年鑑2019』、中国統計出版社、2019年版
9. 白 永秀、何 昊「西部大開発20年：歴史回顧、実施成效与發展对策」、『人文雜誌』、2019年第11号
10. Zhongren Zhang (2017). The mutual effects between the fiscal relations of central and local governments and economic growth in post-reform China. *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Volume 14

付表

付表1 中国農村部における一人当たり可処分所得の推移（2000～2018）

地域	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
北京	4,604.60	5,025.50	5,398.50	5,601.60	6,170.30	7,346.30	8,275.50	9,439.60	10,661.90	11,668.60
天津	3,622.40	3,947.70	4,278.70	4,566.00	5,019.50	5,579.90	6,227.90	7,010.10	7,910.80	8,687.60
河北	2,478.90	2,603.60	2,685.20	2,853.40	3,171.10	3,481.60	3,801.80	4,293.40	4,795.50	5,149.70
山西	1,905.60	1,956.10	2,149.80	2,299.20	2,589.60	2,890.70	3,180.90	3,665.70	4,097.20	4,244.10
内モンゴル	2,038.20	1,973.40	2,086.00	2,267.70	2,606.40	2,988.90	3,341.90	3,953.10	4,656.20	4,937.80
遼寧	2,355.60	2,557.90	2,751.30	2,934.40	3,307.10	3,690.20	4,090.40	4,773.40	5,576.50	5,958.00
吉林	2,022.50	2,182.20	2,301.00	2,530.40	2,999.60	3,264.00	3,641.10	4,191.30	4,932.70	5,265.90
黒龍江	2,148.20	2,280.30	2,405.20	2,508.90	3,005.20	3,221.30	3,552.40	4,132.30	4,855.60	5,206.80
上海	5,596.40	5,870.90	6,223.60	6,653.90	7,066.30	8,247.80	9,138.70	10,144.60	11,440.30	12,482.90
江蘇	3,595.10	3,784.70	3,979.80	4,239.30	4,753.90	5,276.30	5,813.20	6,561.00	7,356.50	8,003.50
浙江	4,253.70	4,582.30	4,940.40	5,389.00	5,944.10	6,660.00	7,334.80	8,265.20	9,257.90	10,007.30
安徽	1,934.60	2,020.00	2,117.60	2,127.50	2,499.30	2,641.00	2,969.10	3,556.30	4,202.50	4,504.30
福建	3,230.50	3,380.70	3,538.80	3,733.90	4,089.40	4,450.40	4,834.80	5,467.10	6,196.10	6,680.20
江西	2,135.30	2,231.60	2,306.50	2,457.50	2,786.80	3,128.90	3,459.50	4,044.70	4,697.20	5,075.00
山東	2,659.20	2,804.50	2,947.70	3,150.50	3,507.40	3,930.60	4,368.30	4,985.30	5,641.40	6,118.80
河南	1,985.80	2,097.90	2,215.70	2,235.70	2,553.20	2,870.60	3,261.00	3,851.60	4,454.20	4,807.00
湖北	2,268.60	2,352.20	2,444.10	2,566.80	2,890.00	3,099.20	3,419.40	3,997.50	4,656.40	5,035.30
湖南	2,197.20	2,299.50	2,397.90	2,532.90	2,837.80	3,117.70	3,389.60	3,904.20	4,512.50	4,909.00
広東	3,654.50	3,769.80	3,911.90	4,054.60	4,365.90	4,690.50	5,079.80	5,624.00	6,399.80	6,906.90
広西	1,864.50	1,944.30	2,012.60	2,094.50	2,305.20	2,494.70	2,770.50	3,224.10	3,690.30	3,980.40
海南	2,182.30	2,226.50	2,423.20	2,588.10	2,817.60	3,004.00	3,255.50	3,791.40	4,390.00	4,744.40
重慶	1,892.40	1,971.20	2,097.60	2,214.60	2,510.40	2,809.30	2,873.80	3,509.30	4,126.20	4,478.40
四川	1,903.60	1,987.00	2,107.60	2,229.90	2,518.90	2,802.80	3,002.40	3,546.70	4,121.20	4,462.10
貴州	1,374.20	1,411.70	1,489.90	1,564.70	1,721.60	1,877.00	1,984.60	2,374.00	2,796.90	3,005.40
雲南	1,478.60	1,533.70	1,608.60	1,697.10	1,864.20	2,041.80	2,250.50	2,634.10	3,102.60	3,369.30
チベット	1,330.80	1,404.00	1,462.30	1,690.80	1,861.30	2,077.90	2,435.00	2,788.20	3,175.80	3,531.70
陝西	1,443.90	1,490.80	1,596.30	1,675.70	1,866.50	2,052.60	2,260.20	2,644.70	3,136.50	3,437.60
甘肅	1,428.70	1,508.60	1,590.30	1,673.10	1,852.20	1,979.90	2,134.10	2,328.90	2,723.80	2,980.10
青海	1,490.50	1,557.30	1,668.90	1,794.10	1,957.70	2,151.50	2,358.40	2,683.80	3,061.20	3,346.20
寧夏	1,724.30	1,823.10	1,917.40	2,043.30	2,320.10	2,508.90	2,760.10	3,180.80	3,681.40	4,048.30
新疆	1,618.10	1,710.40	1,863.30	2,106.20	2,244.90	2,482.20	2,737.30	3,183.00	3,502.90	3,883.10

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北京	13,262.30	14,735.70	16,475.70	17,101.20	18,867.30	20,568.70	22,309.50	24,240.50	26,490.30
天津	10,074.90	12,321.20	14,025.50	15,352.60	17,014.20	18,481.60	20,075.60	21,753.70	23,065.20
河北	5,958.00	7,119.70	8,081.40	9,187.70	10,186.10	11,050.50	11,919.40	12,880.90	14,030.90
山西	4,736.30	5,601.40	6,356.60	7,949.50	8,809.40	9,453.90	10,082.50	10,787.50	11,750.00
内モンゴル	5,529.60	6,641.60	7,611.30	8,984.90	9,976.30	10,775.90	11,609.00	12,584.30	13,802.60
遼寧	6,907.90	8,296.50	9,383.70	10,161.20	11,191.50	12,056.90	12,880.70	13,746.80	14,656.30
吉林	6,237.40	7,510.00	8,598.20	9,780.70	10,780.10	11,326.20	12,122.90	12,950.40	13,748.20
黒龍江	6,210.70	7,590.70	8,603.80	9,396.00	10,453.20	11,095.20	11,831.90	12,664.80	13,803.70
上海	13,978.00	16,053.80	17,803.70	19,208.30	21,191.60	23,205.20	25,520.40	27,825.00	30,374.70
江蘇	9,118.20	10,805.00	12,202.00	13,521.30	14,958.40	16,256.70	17,605.60	19,158.00	20,845.10
浙江	11,302.60	13,070.70	14,551.90	17,493.90	19,373.30	21,125.00	22,866.10	24,955.80	27,302.40
安徽	5,285.20	6,232.20	7,160.50	8,850.00	9,916.40	10,820.70	11,720.50	12,758.20	13,996.00
福建	7,426.90	8,778.60	9,967.20	11,404.80	12,650.20	13,792.70	14,999.20	16,334.80	17,821.20
江西	5,788.60	6,891.60	7,829.40	9,088.80	10,116.60	11,139.10	12,137.70	13,241.80	14,459.90
山東	6,990.30	8,342.10	9,446.50	10,686.90	11,882.30	12,930.40	13,954.10	15,117.50	16,297.00
河南	5,523.70	6,604.00	7,524.90	8,969.10	9,966.10	10,852.90	11,696.70	12,719.20	13,830.70
湖北	5,832.30	6,897.90	7,851.70	9,691.80	10,849.10	11,843.90	12,725.00	13,812.10	14,977.80
湖南	5,622.00	6,567.10	7,440.20	9,028.60	10,060.20	10,992.50	11,930.40	12,935.80	14,092.50
広東	7,890.30	9,371.70	10,542.80	11,067.80	12,245.60	13,360.40	14,512.20	15,779.70	17,167.70
広西	4,543.40	5,231.30	6,007.50	7,793.10	8,683.20	9,466.60	10,359.50	11,325.50	12,434.80
海南	5,275.40	6,446.00	7,408.00	8,801.70	9,912.60	10,857.60	11,842.90	12,901.80	13,988.90
重慶	5,276.70	6,480.40	7,383.30	8,492.50	9,489.80	10,504.70	11,548.80	12,637.90	13,781.20
四川	5,086.90	6,128.60	7,001.40	8,380.70	9,347.70	10,247.40	11,203.10	12,226.90	13,331.40
貴州	3,471.90	4,145.40	4,753.00	5,897.80	6,671.20	7,386.90	8,090.30	8,869.10	9,716.10
雲南	3,952.00	4,722.00	5,416.50	6,723.60	7,456.10	8,242.10	9,019.80	9,862.20	10,767.90
チベット	4,138.70	4,904.30	5,719.40	6,553.40	7,359.20	8,243.70	9,093.80	10,330.20	11,449.80
陝西	4,105.00	5,027.90	5,762.50	7,092.20	7,932.20	8,688.90	9,396.40	10,264.50	11,212.80
甘肅	3,424.70	3,909.40	4,506.70	5,588.80	6,276.60	6,936.20	7,456.90	8,076.10	8,804.10
青海	3,862.70	4,608.50	5,364.40	6,461.60	7,282.70	7,933.40	8,664.40	9,462.30	10,393.30
寧夏	4,674.90	5,410.00	6,180.30	7,598.70	8,410.00	9,118.70	9,851.60	10,737.90	11,707.60
新疆	4,642.70	5,442.20	6,393.70	7,846.60	8,723.80	9,425.10	10,183.20	11,045.30	11,974.50

付表2 西部GDPの構成の推移（2000～2018）

単位：億元	第1次産業	第2次産業	第3次産業	西部GDP
2000年	3,704.67	6,732.04	6,839.70	17,276.41
2001年	3,822.29	7,346.16	7,770.97	18,939.42
2002年	4,029.77	8,153.45	8,773.47	20,956.69
2003年	4,438.11	9,645.27	9,891.85	23,975.23
2004年	5,397.16	12,020.77	11,527.27	28,945.20
2005年	5,916.50	14,726.59	13,443.63	34,086.72
2006年	6,300.33	18,292.20	15,753.84	40,346.37
2007年	7,646.66	22,685.34	18,852.05	49,184.05
2008年	8,905.19	28,802.76	22,739.82	60,447.77
2009年	9,198.33	31,782.86	25,992.29	66,973.48
2010年	10,701.31	40,693.90	30,013.28	81,408.49
2011年	12,771.16	51,039.27	36,424.54	100,234.97
2012年	14,332.55	57,104.21	42,468.04	113,904.80
2013年	15,337.71	61,271.55	50,346.92	126,956.18
2014年	16,432.75	65,440.52	56,226.52	138,099.79
2015年	17,362.24	64,735.90	62,920.78	145,018.92
2016年	18,612.84	67,355.70	70,859.63	156,828.17
2017年	19,201.94	69,428.57	79,931.06	168,561.57
2018年	20,356.72	72,499.80	96,298.72	189,155.24

付表3 西部における四大農作物生産高の推移（2000～2018）

万トン	西部食糧	西部綿花	西部油料	西部糖料
2000年	12,896.30	160.47	671.28	5,047.47
2001年	12,273.16	164.23	601.06	6,001.32
2002年	12,681.98	161.79	667.67	7,278.39
2003年	12,529.13	177.18	697.2	7,316.84
2004年	12,971.34	201.8	733.31	7,373.63
2005年	13,438.71	209.06	766.3	7,355.33
2006年	12,658.90	314.28	610.32	8,594.44
2007年	12,986.79	343.17	684.26	9,818.59
2008年	13,838.33	329.44	821.9	10,611.48
2009年	14,272.64	282.7	868.47	9,577.87
2010年	14,607.72	290.99	876.63	9,170.66
2011年	15,014.68	364.41	948.81	9,355.01
2012年	15,787.83	403.21	965.79	10,052.35
2013年	16,373.48	406.07	987.5	10,264.62
2014年	16,563.48	425.69	1,043.89	9,996.35
2015年	17,005.06	426.97	1,076.71	9,361.01
2016年	16,822.83	412.69	1,131.97	9,397.78
2017年	16,643.64	461.66	1,147.61	9,564.57
2018年	16,901.06	516.21	1,108.80	10,006.80

付表4 中国における四大農作物生産高の推移（2000～2018）

全国集計 (万トン)	食糧	綿花	油料	糖料
2000年	46,217.50	441.7	2,954.80	7,635.30
2001年	45,263.70	532.4	2,864.90	8,655.10
2002年	45,705.80	491.6	2,897.20	10,292.70
2003年	43,069.50	486.0	2,811.00	9,641.70
2004年	46,947.00	632.4	3,065.90	9,570.70
2005年	48,402.20	571.4	3,077.10	9,451.90
2006年	49,804.20	753.3	2,640.30	10,460.00
2007年	50,413.90	759.7	2,787.00	12,082.40
2008年	53,434.30	723.2	3,036.80	13,006.00
2009年	53,940.90	623.6	3,139.40	11,746.90
2010年	55,911.30	577.0	3,156.80	11,303.40
2011年	58,849.30	651.9	3,212.50	11,663.10
2012年	61,222.60	660.8	3,285.60	12,451.80
2013年	63,048.20	628.2	3,348.00	12,555.00
2014年	63,964.80	629.9	3,371.90	12,088.70
2015年	66,060.30	590.7	3,390.50	11,215.20
2016年	66,043.50	534.3	3,400.10	11,176.00
2017年	66,160.70	565.3	3,475.20	11,378.80
2018年	65,789.20	610.3	3,433.40	11,937.40

付表出典：『中国統計年鑑』（2001～2019年版）より集計・作成。

キーワード：先富論、西部大開発、地域経済格差、西部農業、四大農作物

(ZHANG Zhongren, FAN Weiren)